

2015年1月22日（東京）、1月23日（名古屋）
サプライチェーン排出量算定 テーマ別セミナー
サプライチェーン連携促進セミナー

サプライチェーン連携講習会 ～データ要求に関する対応のポイント～

**サプライチェーン排出量算定 テーマ別セミナー事務局
（みずほ情報総研株式会社）**

目次

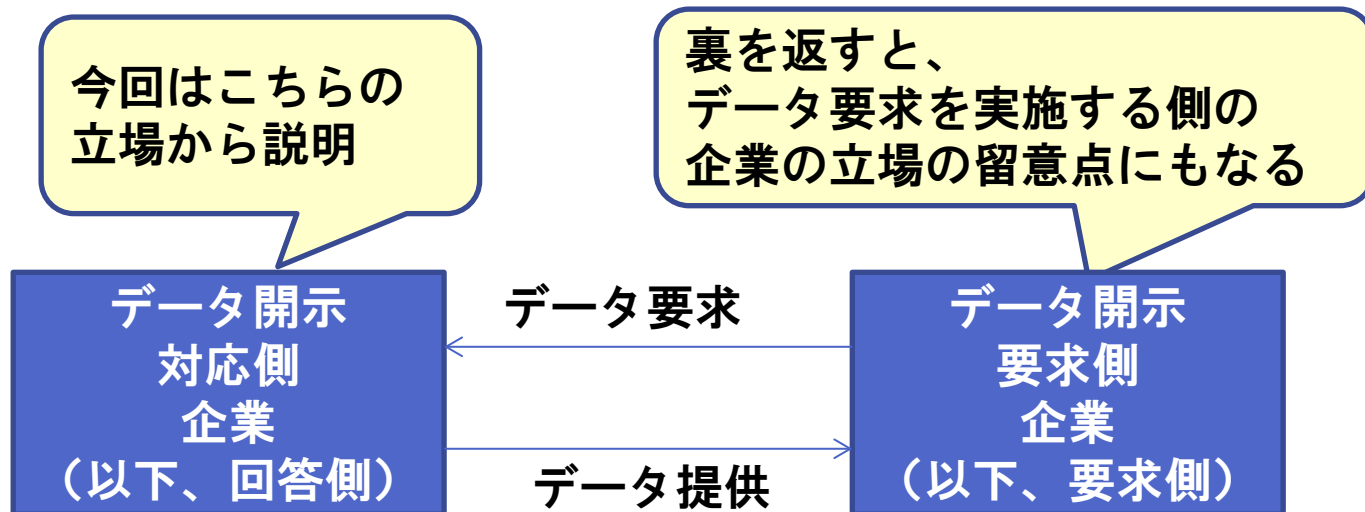
- はじめに
- なぜデータが要求されるのか
- 具体的に要求されるデータ
- 最後に

目次

- はじめに
- なぜデータが要求されるのか
- 具体的に要求されるデータ
- 最後に

はじめに

- 近年、サプライチェーン上の企業に対するデータ要求をはじめとするサプライヤーとの連携を実施するケースが増加してきている。
- 本講習会では、データ要求を受ける企業の立場を想定し、情報開示の方法や留意点を演習問題を交えて解説する。



はじめに

□ 排出量に関する2種類のデータ要求

□ 製品単位での排出量

- 納入した製品の、単位（1個、1本、1箱...）当たりの排出量

□ 組織単位での排出量

今回はこちらについて説明

- 1年間に要求側企業に納入した製品全てに関わる排出量

※特に組織単位の排出量のバウンダリは様々であるが、スライド14, 26で説明

目次

- はじめに
- **なぜデータが要求されるのか**
- 具体的に要求されるデータ
- 最後に

なぜデータが要求されるのか

□ データを要求する側の動機（例）

- 地球温暖化対策のために、まずは自社の範囲での削減活動（工場、オフィス等の省エネ）を実施



- その他の、自社が中心となり実施できる各種削減活動を実施（製品の省エネ、モーダルシフト等物流の効率化、等）



- 上記のような自社が中心となり実施できる対策の多くは完了したため、他の削減シロを模索

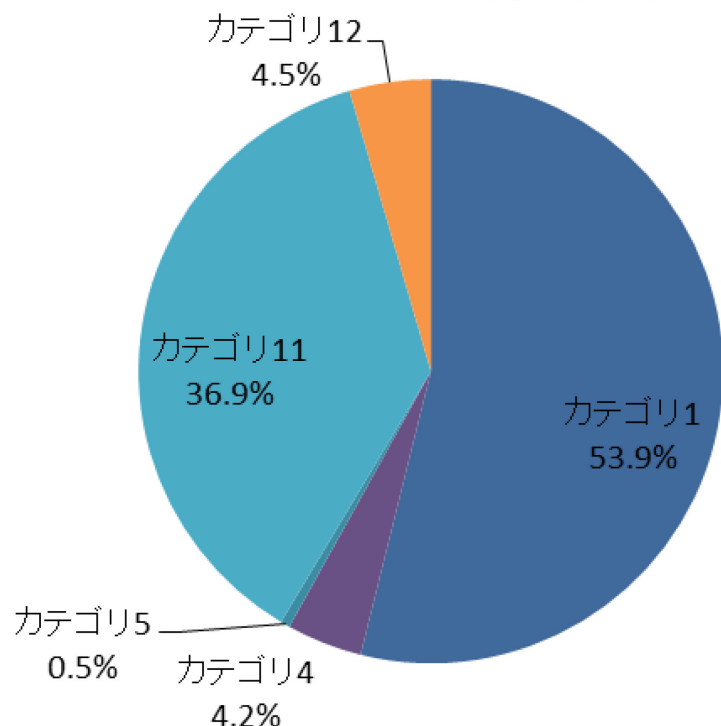


- まずはサプライチェーン上の各種データを収集し、検討材料とする。（また、副次的効果としてCDP等の各種調査のスコアアップも狙う）

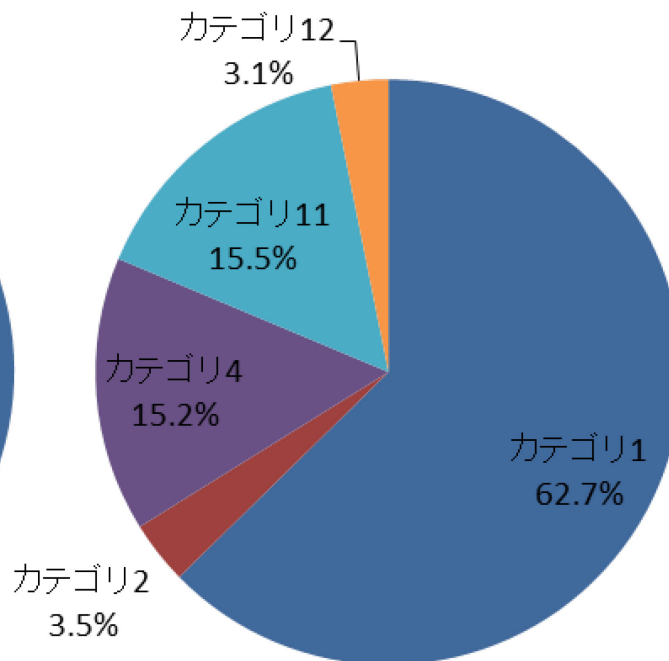
サプライチェーン排出量の算定結果の事例

製造業の算定結果

パナホーム株式会社



カシオ計算機株式会社



カテゴリ名称

- 1 購入した製品・サービス
- 2 資本財
- 3 Scopes 1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動
- 4 輸送、配送（上流）
- 5 事業から出る廃棄物
- 6 出張
- 7 雇用者の通勤
- 8 リース資産（上流）
- 9 輸送、配送（下流）
- 10 販売した製品の加工
- 11 販売した製品の使用
- 12 販売した製品の廃棄
- 13 リース資産（下流）
- 14 フランチャイズ
- 15 投資

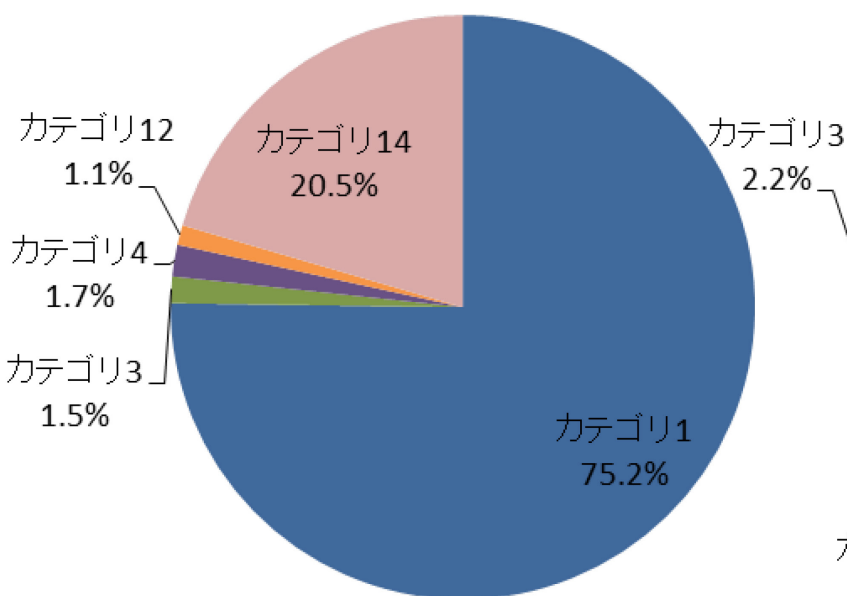
カテゴリ1の次にカテゴリ11が大きい

⇒製品の省エネ対策を進めるほど、相対的にカテゴリ1の割合が増加

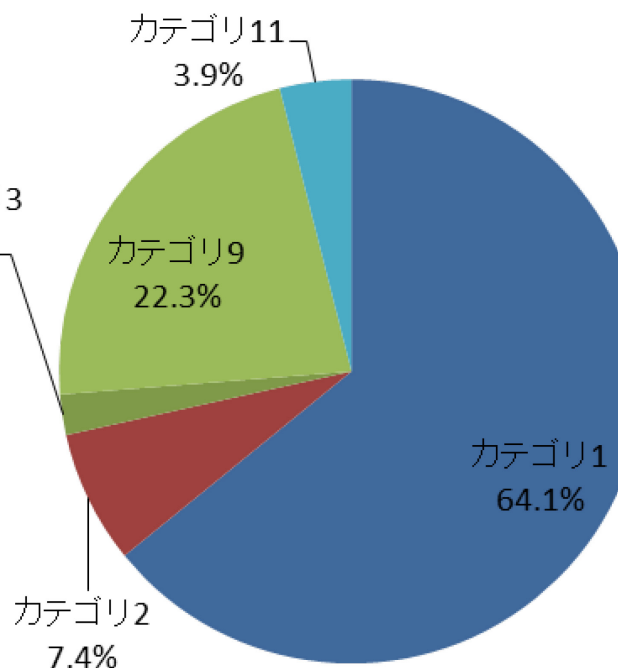
サプライチェーン排出量の算定結果の事例

□ 小売の算定結果

株式会社ローソン



株式会社丸井グループ



カテゴリ名称

- 1 購入した製品・サービス
- 2 資本財
- 3 Scopes 1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動
- 4 輸送、配送（上流）
- 5 事業から出る廃棄物
- 6 出張
- 7 雇用者の通勤
- 8 リース資産（上流）
- 9 輸送、配送（下流）
- 10 販売した製品の加工
- 11 販売した製品の使用
- 12 販売した製品の廃棄
- 13 リース資産（下流）
- 14 フランチャイズ
- 15 投資

カテゴリ1「購入した製品・サービス」が大きい
⇒サプライヤーとの削減取組が重要。

回答するメリット（例）

- 要求側企業に対して、環境対策全般の訴求
 - 『当社はサプライチェーン全体の排出量を把握し、削減を進めています。』
- 要求側企業に対して削減ポイントを提案し、製品の提案につなげる。
 - 例1 『当社の軽量化素材を使用すると、要求側企業のカテゴリ4及びカテゴリ11の削減につながります。』
 - 例2 『当社のリサイクル容器を使用すると、要求側企業カテゴリ1及びカテゴリ12の削減につながります。』

目次

- はじめに
- なぜ情報開示が要求されるのか
- 具体的に要求されるデータ
 - 想定ケース 1
 - 想定ケース 2
 - 参考ケース
- 最後に

具体的に要求されるデータ

□ 想定ケース1（情報開示要求側の企業独自の質問）

- 2014年度の全製品を製造する際の貴社のScope1,2排出量のうち、当社分の排出量と算定条件を報告してください。

- 排出量 t-CO2
- 使用した排出係数データベース

平成25年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について

- 算定範囲（バウンダリ）

主に考慮すべき点

- 使用した排出係数データベース（以下、排出係数DB）
 - データベースの数値は更新される場合もあるため、バージョンまで記載

- 算定方法

- 算定範囲（バウンダリ）

- 最上流からの（原材料の調達に関わる）排出は含むか、あるいは工場におけるScope1,2排出量のみか
 - 工場に隣接する事務部門や研究部門のエネルギー使用量は含むか
 - 副資材（最終的に製品に含まないもの、潤滑油、フィルター等）は含むか

ケース1は
含まない

要求側に確認
する必要あり

- アロケーション（按分）

- 出荷金額 or 重量 or 体積 or ...

最適なもの
を選択

要求側に確認
する必要あり

主に考慮すべき点（排出係数DB）

排出係数DBは更新されることも多い。

（例）電力の排出係数

平成25年度の電気事業者ごとの
実排出係数・調整後排出係数等の公表について

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

HOME

制度概要

算定・報告方法

集計結果

ホーム > 算定方法・排出係数一覧 > 電気事業者別排出係数関連ページ

電気事業者別排出係数関連ページ

◆電気事業者別排出係数の公表について

排出係数の算出方法について

平成25年度の排出係数公表

平成24年度の排出係数公表

平成23年度の排出係数公表

平成22年度の排出係数公表

平成21年度の排出係数公表

平成20年度の排出係数公表

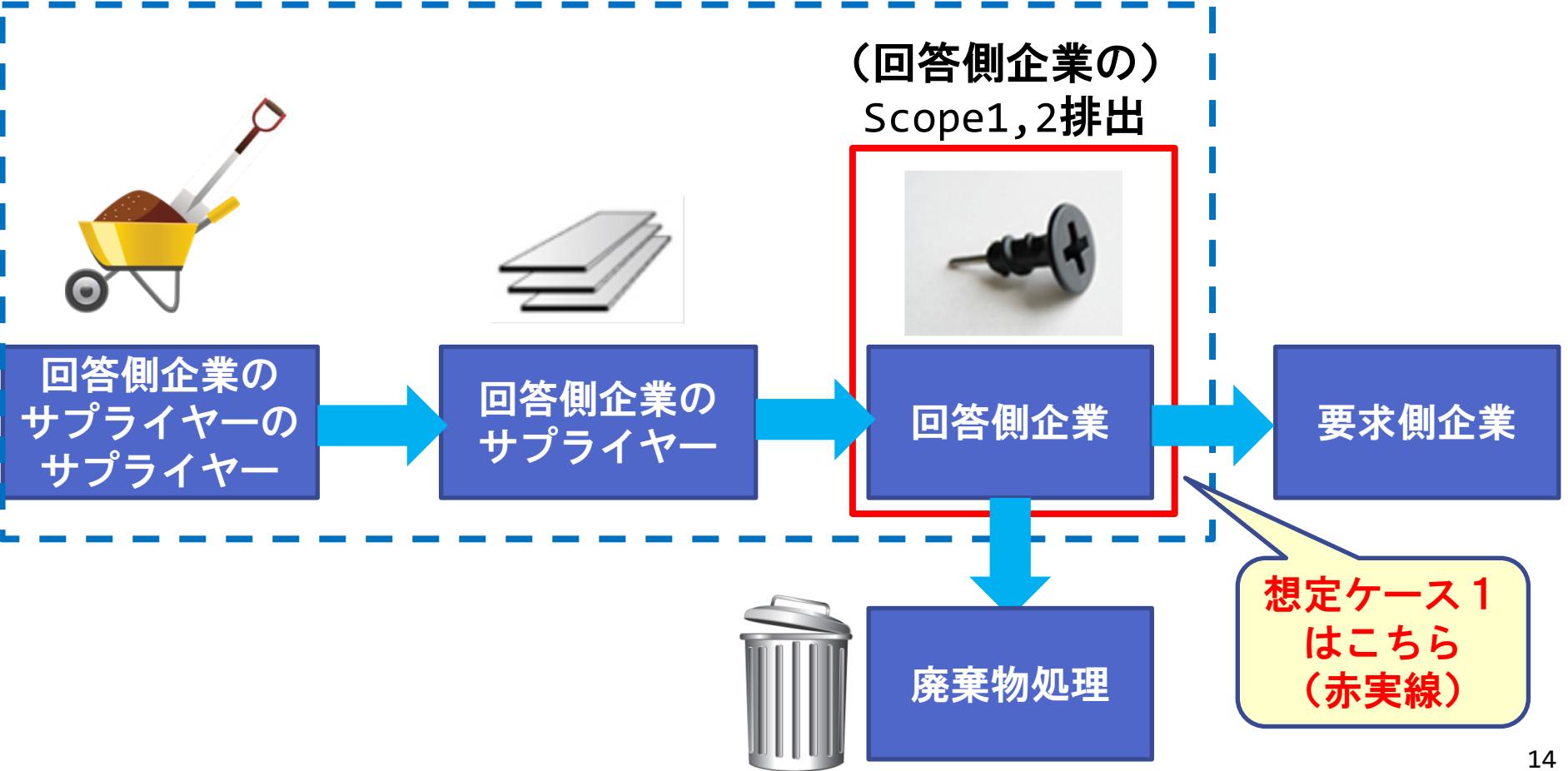
事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)
北海道電力（株）	0.000678	0.000681
東北電力（株）	0.000591	0.000589
東京電力（株）	0.000530	0.000521
中部電力（株）	0.000513	0.000509
北陸電力（株）	0.000630	0.000628
関西電力（株）	0.000522	0.000516
中国電力（株）	0.000719	0.000717
四国電力（株）	0.000699	0.000706
九州電力（株）	0.000613	0.000617
沖縄電力（株）	0.000858	0.000763

⇒バージョン（もしくは年度）を必ず記載

主に考慮すべき点（算定範囲）

- 「Scope1,2排出」と「最上流（原料採掘）からの排出」の違い

最上流からの（原材料の調達分も含めた）排出



主に考慮すべき点（算定範囲）

- 工場に隣接する事務部門や研究部門等の扱い
 - 不要であることが多い（念のため、要求側に確認するのがベター）。
- 副資材は含むか
 - 要求側による。
 - 含む場合は、
 - ページ28-29と同様の方法で副資材の調達に関わる排出量を算定し、
 - 必要に応じて、次スライドと同様の方法でアロケーションを行う。

主に考慮すべき点（アロケーション）

□ アロケーションの指標の例

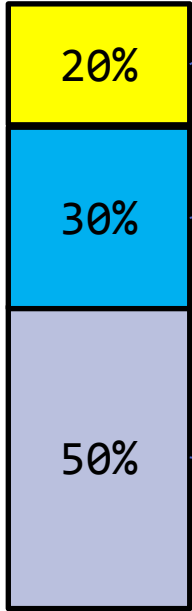
- 金額
- 重量
- 体積
- ...

最も適切な結果が得られると
想定される方法を採用する。

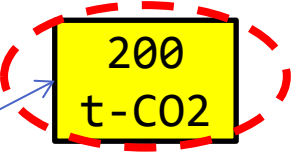
回答側企業の2014年度
Scope1,2排出量
1000 t-CO2

エネルギー使用量も同様に
アロケーション可能

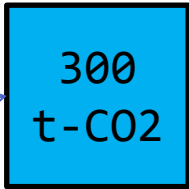
(例) 各社向けの
出荷金額比



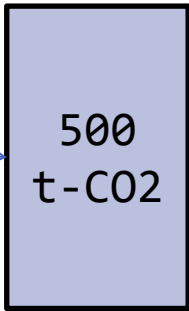
A社（要求側企業）
向け回答



B社向け回答



C社向け回答



留意事項

最も望ましいのは、実データ（アロケーションが不要となるレベルでの実測）ですが、現実的には大きな単位でのデータをアロケーションすることが多いため、アロケーションが必要なケースを想定して、資料を作成しております。（本スライド以降でも同様です）

具体的に要求されるデータ（回答例）

□ 想定ケース1（情報開示要求側の企業独自の質問）

- 2014年度の全製品を製造する際の貴社のScope1,2排出量のうち、当社分の排出量と算定条件を報告してください。

- 排出量 200 t-CO₂
- 使用した排出係数データベース

平成25年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について

- 算定範囲（バウンダリ）

工場における2014年度Scope1,2排出量を、出荷金額比でアロケーションして算出。

<演習>想定ケース1（問題1/3）

□ 想定ケース1（情報開示要求側の企業独自の質問）

- 2014年度の全製品を製造する際の貴社のScope1,2排出量のうち、当社分の排出量と算定条件を報告してください。
- ただし、製品に関わる排出量のみを報告していただくものとし、隣接する研究部門等の考慮は必要ない。

- 排出量 _____ t-CO2
- 使用した排出係数データベース

- 算定範囲（バウンダリ）

<演習>想定ケース 1 （問題2/3）

- 自社で把握しているデータ
 - ラインごとのエネルギー使用量

もし事務棟や研究棟を加える場合は、同様に算定

エネルギー使用量	加工 (鉄→ネジ)	包装	事務棟、 研究棟、等
電力 (kWh)	700,000	50,000	
C重油 (L)	200,000	0	

- アロケーションのための指標（例）

今回は「加工」で使用

今回は「包装」で使用

指標（例）	当該製品	当該製品以外
生産重量 (kg)	10	90
生産個数 (個)	2,000	8,000
出荷金額 (円)	500,000	500,000



※本演習における数値は全て架空のものです。

<演習>想定ケース1（問題3/3）

- 排出係数
 - エネルギー関連排出係数

	排出係数
電力（t-CO2/kWh）	0.000500
C重油（t-CO2/L）	0.00300

計算用余白（ご自由にご使用ください）

<演習>想定ケース1（解説）

□ エネルギー使用量のアロケーション

□ アロケーション後のエネルギー使用量

エネルギー使用量	加工（鉄→ネジ）	包装
電力（kWh）	70,000	10,000
C重油（L）	20,000	0

□ 排出係数を乗算し、排出量を算定

エネルギー使用量	加工（鉄→ネジ）	包装
電力（t-CO2）	35	5
C重油（t-CO2）	60	0

□ 算定結果（回答内容）

□ 100t-CO2

<演習>想定ケース1 (回答例)

□ 想定ケース1 (情報開示要求側の企業独自の質問)

- 2014年度の全製品を製造する際の貴社のScope1,2排出量のうち、当社分の排出量と算定条件を報告してください。
- ただし、製品に関わる排出量のみを報告していただくものとし、隣接する研究部門等や、(最終製品を構成しない)副資材等の考慮は必要ない。

■ 排出量 100 t-CO₂

■ 使用した排出係数データベース

温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

- ・ 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧
- ・ 電気事業者別排出係数一覧

■ 算定範囲 (バウンダリ)

工場における2014年度Scope1,2排出量を、生産重量及び生産個数比でアロケーションして算出。

目次

- はじめに
- なぜ情報開示が要求されるのか
- 具体的に要求されるデータ
 - 想定ケース 1
 - 想定ケース 2
 - 参考ケース
- 最後に

具体的に要求されるデータ

□ 想定ケース 2（情報開示要求側の企業独自の質問）

- 2014年度に当社に出荷いただいた製品の、最上流（原料採掘）から当社に届くまでの排出量と算定条件を報告してください。

- 排出量 t-CO2
- 使用した排出係数データベース

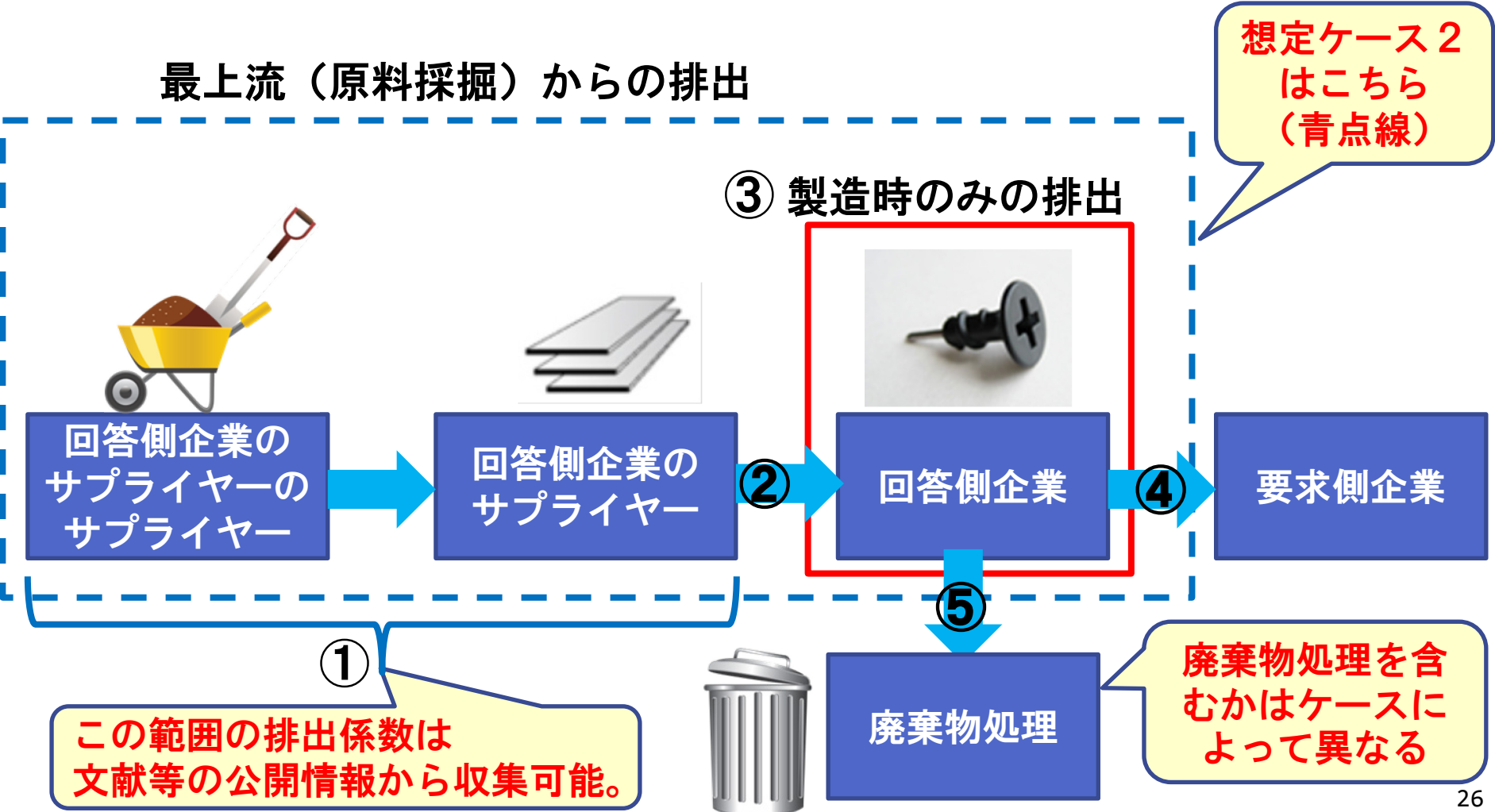
ケース 2は
最上流からの排出量

- 算定範囲（バウンダリ）

主に考慮すべき点（算定範囲）

- 「製造時のみの排出」と「最上流（原料採掘）からの排出」の違い

最上流（原料採掘）からの排出



主に考慮すべき点（算定範囲）

□ 算定範囲

- ① 最上流～サプライヤーでの製造までの排出量
 - スライド28-29で解説
- ② サプライヤー～回答側企業の輸送
 - スライド30-31で解説
- ③ 回答側企業での製造（Scope1, 2）
 - 想定ケース1 演習と同様の計算（ここでは省略し、想定ケース同様100t-CO₂とする。）
- ④ 回答側企業～要求側企業の輸送
 - スライド32で解説
- ⑤ 廃棄物処理
 - スライド33で解説

①最上流～サプライヤーでの製造までの排出量

排出係数（例）

GLI07.2005年表						
No.	列コード	部門名	①物量ベースの 排出原単位	②金額ベースの排出原単位		(参考)単価
			GHG排出原単位(I-A) ¹⁾ t-CO ₂ eq/○○	生産者価格ベース GHG排出原単位(I-A) ¹⁾ t-CO ₂ eq/百万円	購入者価格ベース (内生部門計・輸送除く) GHG排出原単位(I-A) ¹⁾ t-CO ₂ eq/百万円	(品目別生産額表2005より) 百万円/○○
28	61101	金属鉱物	0.539 含有量t	7.95	7.14	0.06718 含有量t
29	62101	窯業原料鉱物	0.00653 t	8.07	5.99	0.000798 t
30	62201	砂利・採石	0.0118 t	5.86	3.32	0.001978 t
31	62202	碎石	6.69 千t	5.70	3.78	1.152 千t
32	62909	その他の非金属鉱物	0.097 t	9.89	8.04	0.009672 t
33	71101	石炭・原油・天然ガス	0.168 t	8.06	7.56	0.02075 t
34	111101	と畜(含肉鶏処理)	6.04 t	10.51	7.75	0.5366 t
35	111201	肉加工品	9.60 t	6.74	5.38	1.317 t
36	111202	畜産びん・かん詰	3.46 t	4.25	3.05	0.6153 t
37	111203	酪農品	1.71 kl	7.72	6.18	0.2090 kl
38	111301	冷凍魚介類	3.13 t	5.68	4.55	0.5051 t
39	111302	塩・干・くん製品	5.86 t	5.25	3.77	0.9175 t
40	111303	水産びん・かん詰	6.02 t	4.97	3.53	0.9740 t

※「購入者価格ベース」は
生産者価格に流通費用を考慮したもの

【出典】グリーンバリューチェーンプラットフォーム
(<http://www.gvc.go.jp/business/estimate.html>)
カテゴリ1：2. 産業連関表ベースの排出原単位

①最上流～サプライヤーでの製造までの排出量

□ <例>肉加工品を100t（178.4百万円）購入

□ 物量ベースの算定

$$□ 100(t) \times 9.60 (t-CO_2/t) = 960(t-CO_2)$$

□ 金額ベースの算定

$$□ 178.4(百万円) \times 5.38(t-CO_2/百万円) = 960(t-CO_2)$$

②サプライヤー～回答側企業の輸送

□ サプライヤー～回答側企業の輸送の算定

□ 燃料法

- $\text{燃料使用量(L)} \times \text{CO2排出係数(kg-CO2/L)}$

□ 燃費法

- $(\text{輸送距離(km)} / \text{燃費(km/L)}) \times \text{CO2排出係数(kg-CO2/L)}$

□ トンキロ法

- $\text{輸送重量(t)} \times \text{輸送距離(km)} \times \text{CO2排出係数(kg-CO2/t} \cdot \text{km)}$

②サプライヤー～回答側企業の輸送

□ 燃料法

- ガソリン4,000(L)を使用している場合（排出係数は2.5t-CO₂/kLと想定）

$$\square 4,000(\text{L}) / 1,000(\text{L/kL}) \times 2.5(\text{t-CO}_2/\text{kL}) = 10(\text{t-CO}_2)$$

□ 燃費法

- 輸送距離20,000(km)、燃費5(km/L)の場合（排出係数は2.5t-CO₂/kLと想定）

$$\square 20,000(\text{km}) / 5(\text{km/L}) / 1000(\text{L/kL}) \times 2.5(\text{t-CO}_2/\text{kL}) = 10(\text{t-CO}_2)$$

□ トンキロ法

- 輸送重量5(t)、輸送距離20,000(km)の場合（排出係数は0.1t-CO₂/t・kmと想定）

$$\square 5(\text{t}) \times 20,000(\text{km}) \times 0.0001(\text{t-CO}_2/\text{t} \cdot \text{km}) = 10(\text{t-CO}_2)$$

排出係数は架空の数値です。実際の算定時には、例えば、次の文献が利用可能です。
経済産業省・国土交通省「物流分野のCO₂排出量に関する算定方法ガイドライン」

④回答側企業～要求側企業の輸送

大きく以下の2種類に分類される。

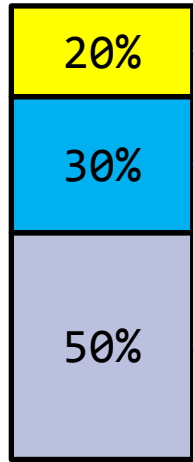
- ②と同様の方法
- 省エネ法の荷主責任報告値を使用

アロケーションの指標（例）

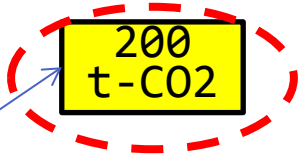
- トンキロ比（概算含）
- 出荷重量比
- 出荷距離比
- 出荷金額比
- ...

荷主責任報告値
(出荷輸送関連)
1,000 t-CO2

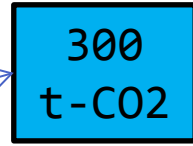
(例) 各社向けの
出荷重量比



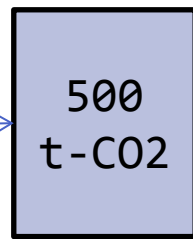
A社（要求側企業）
向け回答



B社向け回答



C社向け回答



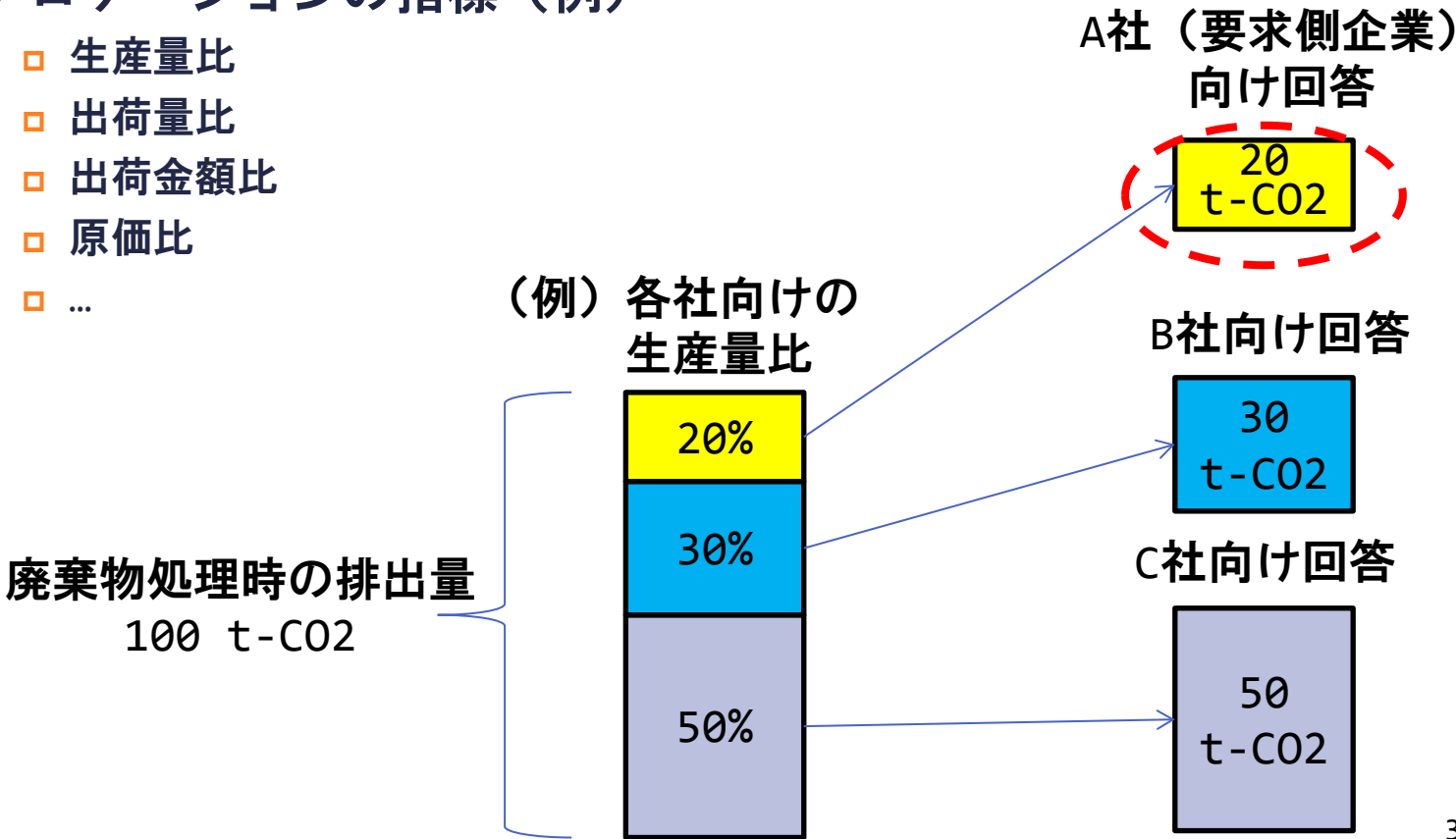
⑤廃棄物処理

□ 廃棄物処理についても④と同様に算定。

□ ④と同様の方法

□ アロケーションの指標（例）

- 生産量比
- 出荷量比
- 出荷金額比
- 原価比
- ...



算定結果

□ 算定結果

- ① 最上流～サプライヤーでの製造までの排出量

- 960t-CO2

- ② サプライヤー～回答側企業の輸送

- 10t-CO2

- ③ 回答側企業での製造（Scope1, 2）

- 100t-CO2

- ④ 回答側企業～要求側企業の輸送

- 200t-CO2

- ⑤ 廃棄物処理

- 20t-CO2

具体的に要求されるデータ（回答例）

□ 想定ケース2（情報開示要求側の企業独自の質問）

- 2014年度に当社に出荷いただいた製品の、最上流から当社に届くまでの排出量と算定条件を報告してください。

- 排出量 1,290 t-CO₂
- 使用した排出係数データベース

グリーンバリューチェーンプラットフォーム
「カテゴリ1：2. 産業連関表ベースの排出原単位」

...

- 算定範囲（バウンダリ）

工場における2014年度Scope1,2排出量を、生産重量及び生産個数比でアロケーションして算出。
調達物の最上流からの排出及び調達先からの輸送時排出、製品製造時の廃棄物処理時の排出についても含む。
事務部門や副資材等については含まない。

<演習>想定ケース2（問題）

□ 想定ケース2（情報開示要求側の企業独自の質問）

- 2014年度に当社に出荷いただいた製品の、最上流（原料採掘）から当社に届くまでの排出量と算定条件を報告してください。

- 排出量 _____ t-CO₂
- 使用した排出係数データベース

本ケースでは演習問題から除く

- 算定範囲（バウンダリ）

工場における2014年度Scope1,2排出量を、生産重量及び生産個数比でアロケーションして算出。
調達物の最上流からの排出及び調達先からの輸送時排出、製品製造時の廃棄物処理時の排出についても含む。
事務部門や副資材等については含まない。

主に考慮すべき点（算定範囲）

□ 算定範囲

- ① 最上流～サプライヤーでの製造までの排出量
 - スライド38
- ② サプライヤー～回答側企業の輸送
 - スライド39
- ③ 回答側企業での製造（Scope1,2）
 - 想定ケース1と同様の計算（ここでは演習を省略し、想定ケース1の演習と同様に100t-CO2とする。）
- ④ 回答側企業～要求側企業の輸送
 - 想定ケース2の例題と同様の計算（ここでは演習を省略し、想定ケース2の例題と同様に200t-CO2とする。）
- ⑤ 廃棄物処理
 - 想定ケース2の例題と同様の計算（ここでは演習を省略し、想定ケース2と同様に20t-CO2とする。）

①最上流～サプライヤーでの製造までの排出量

活動量

■ アルミニウム（含再生）を20百万円（86.04t）購入。

排出係数（例）

GLIO: 2005年表						
No.	列コード	部門名	①物量ベースの 排出原単位 GHG排出原単位(I-A) ¹ t-CO ₂ eq/〇〇	②金額ベースの排出原単位		(参考)単価 (品目別生産額表2005より) 百万円/〇〇
				生産者価格ベース GHG排出原単位(I-A) ¹ t-CO ₂ eq/百万円	購入者価格ベース (内生部門計:輸送除く) GHG排出原単位(I-A) ¹ t-CO ₂ eq/百万円	
171	264909	その他の鉄鋼製品	-	9.94	9.29	-
172	271101	銅	4.49 t	10.17	9.50	0.4390 t
173	271102	鉛・亜鉛(含再生)	1.48 t	9.30	8.77	0.1585 t
174	271103	アルミニウム(含再生)	1.49 t	7.50	6.41	0.1939 t
175	271109	その他の非鉄金属地金	13.5 t	8.26	7.45	1.612 t
176	2712011	非鉄金属屑	-	0.00	-	-
177	272101	電線・ケーブル	8.70 導体t	6.28	5.68	1.354 導体t
178	272102	光ファイバケーブル	0.0556 Kmcore	6.27	5.67	0.008693 Kmcore
179	272201	伸銅品	4.19 t	7.29	6.03	0.5490 t
180	272202	アルミ圧延製品	5.33 t	11.01	9.42	0.4745 t

②サプライヤー～回答側企業の輸送

□ 活動量

- 輸送重量 86.04t
- 輸送距離 500km

□ 排出係数

- ガソリン燃焼時の排出係数 2.5t-CO₂/kL
- トンキロ当たりの排出係数 0.0002t-CO₂/t・km

排出係数は架空の数値です。実際の算定時には、例えば、次の文献が利用可能です。
経済産業省・国土交通省「物流分野のCO₂排出量に関する算定方法ガイドライン」

<演習>想定ケース2（解説）

□ ①と②の算定

① 最上流～サプライヤーでの製造までの排出量

$$\square 20(\text{百万円}) \times 6.41(\text{t-CO}_2/\text{百万円}) = 128.2(\text{t-CO}_2)$$

or

$$\square 86.04(\text{t}) \times 1.49(\text{t-CO}_2/\text{t}) = 128.2(\text{t-CO}_2)$$

② サプライヤー～回答側企業の輸送

$$\square 86.04(\text{t}) \times 500(\text{km}) \times 0.0002(\text{t-CO}_2/\text{t} \cdot \text{km}) = 8.6(\text{t-CO}_2)$$

算定結果

□ 算定結果

- ① 最上流～サプライヤーでの製造までの排出量
 - 128.2t-CO2
- ② サプライヤー～回答側企業の輸送
 - 8.6t-CO2
- ③ 回答側企業での製造（Scope1, 2）
 - 100t-CO2
- ④ 回答側企業～要求側企業の輸送
 - 200t-CO2
- ⑤ 廃棄物処理
 - 20t-CO2

＜演習＞想定ケース2（回答例）

□ 想定ケース2（情報開示要求側の企業独自の質問）

- 2014年度に当社に出荷いただいた製品の、最上流（原料採掘）から当社に届くまでの排出量と算定条件を報告してください。

- 排出量 456.8 t-CO₂
- 使用した排出係数データベース

本ケースでは演習問題から除く

- 算定範囲（バウンダリ）

工場における2014年度Scope1,2排出量を、生産重量及び生産個数比でアロケーションして算出。
調達物の最上流からの排出及び調達先からの輸送時排出、製品製造時の廃棄物処理時の排出についても含む。
事務部門や副資材等については含まない。

目次

- はじめに
- なぜ情報開示が要求されるのか
- 具体的に要求されるデータ
 - 想定ケース 1
 - 想定ケース 2
 - 参考ケース
- 最後に

具体的に要求されるデータ

参考ケース：CDPサプライチェーンプログラム加盟企業からの質問書

CDP2014サプライチェーン気候変動質問書「サプライチェーン追加質問」 SM1の設問（抜粋）

回答要請しているメンバーを選択して下さい。	排出量の スコープ	排出量 (t CO ₂ e)	不確実性 (± %)	主な 排出源	外部検証 ¹	配分方法	GHG 源を特定する方法について、活用したプロセスと前提に関する制約を含めて、説明下さい。
回答要請 企業名							

¹ 顧客別に回答いただいたデータは外部検証を受けていますか？

プルダウン形式
次スライドご参照

アロケーションと同義

質問全体や、詳細な回答ガイダンスはCDPジャパンをご参照ください
(<https://www.cdp.net/EN-US/WHATWEDO/Pages/cdp-japan-background.aspx>)

排出量のスコープ

- 「排出量のスコープ」は下記から選択（複数可）
 - Scope 1
 - Scope 2
 - Scope 1+2
 - Scope 1+2+3
 - Scope 3, 購入した製品・サービス
 - Scope 3, 資本財
 - Scope 3, Scopes 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動
 - Scope 3, 輸送、配送（上流）
 - Scope 3, 事業から出る廃棄物
 - Scope 3, 出張
 - Scope 3, 雇用者の通勤
 - Scope 3, リース資産（上流）
 - Scope 3, 輸送、配送（下流）
 - Scope 3, 販売した製品の加工
 - Scope 3, 販売した製品の使用
 - Scope 3, 販売した製品の廃棄
 - Scope 3, リース資産（下流）
 - Scope 3, フランチャイズ
 - Scope 3, 投資
 - Scope 3, その他（上流）
 - Scope 3, その他（下流）

<参考>

CDPサプライチェーンプログラム参加企業



想定ケース1,2における「排出量のスコープ」

□ 想定ケース 1 の場合

- Scope1, 2

□ 想定ケース 2 の場合

- Scope1, 2

- Scope3, 購入した製品・サービス

- Scope3, 輸送、配送（上流）

- Scope3, 事業から出る廃棄物

その他のScope3活動のデータ提供

- その他のScope3活動についても、スライド12の「主に考慮すべき点（アロケーション）」と同様の方法にてデータ提供可能

<ご参考>その他の設問

- CDP2014サプライチェーン気候変動質問書「サプライチェーン追加質問」 SM2.1の設問（抜粋）

SM 2 協働機会
SM 2.1 下記の表を使って、特定の CDP サプライチェーンメンバーに対し、GHG 排出削減のためのプロジェクトや製品の共同開発について提案があれば、記述して下さい。(CDP 2013 SM2.1 から変更)

下記の表 (SM2.1)は、1 列目(“回答を要請しているメンバーを選択”)で御社が選択した顧客企業のみが御社の回答データを閲覧することができます。もし、回答を要請しているメンバーを選択せずに回答された場合、御社の回答をメンバー企業が閲覧することができません。必ず、回答を要請しているメンバーを選択してから、回答して下さい。

回答を要請している企業を選択して下さい	排出削減プロジェクトまたは製品	炭素削減のための把握しているおよその時間枠	提案の詳細
メンバー企業名			

⇒回答側企業から要請側企業へ排出削減の提案をすることが可能。

目次

- はじめに
- なぜ情報開示が要求されるのか
- 具体的に要求されるデータ
- **最後に**

よくある懸念事項

□ コスト情報が推測されるのでは？

⇒次スライドの通り、CO₂排出量の値から、エネルギー使用量を逆算することは不可能
(もちろん、ある程度の推測は可能)

【再掲】＜演習＞想定ケース 1 （解説）

- エネルギー使用量のアロケーション

- アロケーション後のエネルギー使用量

エネルギー使用量	加工（鉄→ネジ）	包装
電力（kWh）	70,000	10,000
C重油（L）	20,000	0

- 排出係数を乗算し、排出量を算定

エネルギー使用量	加工（鉄→ネジ）	包装
電力（t-CO2）	35	5
C重油（t-CO2）	60	0

- 算定結果（回答内容）

- 100t-CO2

逆算はほぼ不可能

最後に

- 求められている算定内容（算定範囲、精度等）は要求側企業によく確認が必要
- 情報開示への単なる回答を超えた連携につながることが重要

情報開示要求への単なる回答を超える連携

□ 解答側企業からの削減取組の提案（例）

- 例1 『当社の高効率ボイラーを使用すると、要求側企業のスコープ1,2の削減につながります。』
- 例2 『当社の軽量化素材を使用すると、使用時の燃費向上により、要求側企業のカテゴリ11の削減につながります。』
- 例3 『当社のリサイクル容器を使用すると、バージン材料の削減及び、廃棄物削減により、要求側企業カテゴリ1及びカテゴリ12の削減につながります。』
- 例4 『当社のテレビ会議システムを導入すると、出張回数の削減により、要求側企業のカテゴリ6の削減につながります。』